



第2期中間期(2009年9月期)決算 について

2009年11月30日

目次

I. 第2期中間期(2009年9月期)決算について

1. 決算サマリー(単体) … 3
2. 損益計算書(単体) … 4
3. 貸借対照表(単体) … 5
4. 業務別損益概況(単体) … 6
5. クレジットコスト・投資損益(単体) … 7
6. 不良債権の状況(単体) … 8
7. 金融再生法開示債権の保全状況(単体) … 9
8. 連結損益計算書・連結貸借対照表 … 10
9. 金融危機対応業務にかかる実績について … 11

II. 第2期下半期の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー … 13
2. 資金調達構成の推移 … 14
3. 外部負債残高の推移(試算) … 15
4. 財投機関債のトラックレコード … 16
5. 当行の発行体格付 … 17
6. BISリスク・ウェイトについて … 18
7. 財投機関債の商品性比較(株式会社化以前 vs 以後) … 19

I . 第2期中間期(2009年9月期)決算について

I-1. 決算サマリー(単体)

①概況

- ◆危機対応業務に伴う残高増加や利鞘の拡大による資金利益の増加、CDSの評価益計上等により、業務粗利益は2009/3期比326億円増加となる787億円の黒字を計上。
- ◆与信関係費用は、一部取引先の債務者区分の変更により、一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の異動はあったが、全体として127億円の戻入益を計上。
- ◆株式等関係損益、ファンド関連損益は、全体として底を打ったとみられることから赤字幅は縮小し、44億円の損失計上にとどまった。
- ◆この結果、2009年度中間期決算は、経常利益550億円、中間純利益469億円の黒字を計上。

②危機対応業務の影響

- ◆2009/9末時点の貸出金残高は、2009/3末より1兆917億円増加の13兆1,184億円。

③財務健全性の確保

- ◆自己資本比率：19.29%
[単体・Basel II基準、速報値]
- ◆2009/9に1,032億32百万円の政府出資による増資を実施。

(単位：億円)	2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	2009/9期 (2010/3期中間期)	(参考)前期 (6ヶ月)比増減
業務粗利益	470	461	787	326
業務純益(一般貸引繰入前)	308	309	628	319
業務純益(一般貸引繰入後)	61	△729	628	1,358
経常利益(△は経常損失)	△294	△1,189	550	1,740
中間純利益(△は当期純損失)	△276	△1,292	469	1,761
与信関係費用(△は益)	471	1,222	△127	△1,349
株式等関係損益(△は損失)	△169	△120	△6	113
ファンド関連損益(△は損失)	53	△127	△37	89
合計	△116	△247	△44	203

(注) 2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

(単位：億円)	2008/9末	2009/3末	2009/9末	(参考)前期 (6ヶ月)比増減
貸出金残高	112,946	120,266	131,184	10,917
総資産	122,885	140,174	149,655	9,481
BIS比率(自己資本比率)	21.28%	18.70%	19.29%	0.59%
同Tier1比率	25.70%	22.99%	24.40%	1.41%

(注) 2008/9末は、旧DBJの残高及び比率であります。

I-2. 損益計算書(単体)

	(単位：億円)	2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	2009/9期 (2010/3期中間期)	(参考)前期 (6ヶ月)比増減
1	業務粗利益	470	461	787	326
2	資金利益	491	517	596	79
3	役務取引等利益	29	44	58	14
4	その他業務利益	△ 50	△ 100	131	232
5	営業経費	△ 162	△ 152	△ 158	△ 6
6	業務純益 (一般貸引繰入前)	308	309	628	319
7	一般貸倒引当金繰入額 (△は繰入)	△ 247	△ 1,038	—	1,038
8	業務純益 (一般貸引繰入後)	61	△ 729	628	1,358
9	その他臨時損益 (△は費用)	△ 355	△ 460	△ 78	381
10	不良債権関連処理損失	△ 242	△ 216	△ 19	197
11	株式関係損益	△ 169	△ 120	△ 26	93
12	その他	55	△ 123	△ 32	91
13	ファンド関連損益	53	△ 127	△ 37	89
14	経常利益 (△は経常損失)	△ 294	△ 1,189	550	1,740
15	特別損益	17	32	167	134
16	貸倒引当金戻入益・取立益	17	33	146	113
17	投資損失引当金戻入益	—	—	20	20
18	税引前中間純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 276	△ 1,157	717	1,874
19	法人税等	—	△ 135	△ 248	△ 113
20	中間純利益 (△は当期純損失)	△ 276	△ 1,292	469	1,761

(注) 2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

① 業務粗利益

- ・ 資金利益は、危機対応業務に伴う融資残高増加や利鞘の拡大等により改善。
- ・ 役務取引等利益では、出融資手数料収入が増加。
- ・ その他業務利益では、CDSの評価損益が改善。

② 与信関係費用

貸倒引当金(ネット)の戻入益を計上。

③ 株式関係損益・ファンド関連損益

全体として底を打ったとみられることから、赤字幅は縮小。

④ 中間純利益等

2009年度中間期決算は、経常利益550億円、中間純利益469億円の黒字を計上。

	2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	2009/9期 (2010/3期中間期)	(参考)前期 (6ヶ月)比増減
貸出金等利回り	2.38%	2.30%	2.18%	△0.12%
外部負債利回り	1.83%	1.65%	1.51%	△0.14%
利幅	0.55%	0.65%	0.67%	0.02%
営業経費率	0.32%	0.30%	0.27%	△0.03%
利鞘	0.23%	0.36%	0.41%	0.05%

(注) 2008/9期は、旧DBJの決算数値をもとに計算しております。

I-3. 貸借対照表(単体)

(単位：億円)		2008/9末	2009/3末(A)	2009/9末(B)	増減(B)-(A)
1	現金預け金	1,975	583	804	220
2	有価証券	5,321	12,266	13,542	1,275
3	貸出金	112,946	120,266	131,184	10,917
4	有形固定資産	357	1,623	1,622	△ 1
5	支払承諾見返	1,480	1,602	1,658	56
6	貸倒引当金	△ 1,565	△ 2,738	△ 2,579	158
7	その他	2,369	6,568	3,423	△ 3,145
8	資産の部合計	122,885	140,174	149,655	9,481
9	債券・社債	33,748	35,130	36,204	1,074
10	借入金	65,554	80,648	87,408	6,760
11	その他	3,260	3,636	3,781	144
12	負債の部合計	102,563	119,415	127,394	7,978
13	資本金	12,722	10,000	11,032	1,032
14	資本剰余金	—	11,577	10,604	△ 972
15	利益剰余金	8,328	△ 972	469	1,441
16	評価差額金他	△ 730	153	154	0
17	純資産の部合計	20,321	20,758	22,260	1,502

① 総資産

2009/9末残高は、2009/3末より9,481億円増加。

② 資産

- ・貸出金は、危機対応融資の増加により13兆1,184億円へと、2009/3末より1兆917億円増加。
- ・有価証券も1兆3,542億円へと2009/3末より1,275億円増加。
- ・その他の減少は、コールローン・買現先等。

③ 負債・純資産

- ・債券・社債、借入金とも危機対応に伴い増加（日本公庫借入残高は1兆2,953億円の増加）。
- ・資本金は、1,032億円の増資により1兆1,032億円。
- ・資本剰余金の減少は、欠損金補填のための取崩。

(参考) 株主資本等変動計算書

(単位：億円)	2009/3末	2009/9期変動額				2009/9末		
		増資	剰余金振替	中間純利益	その他			
1	資本金	10,000	1,032	1,032	—	—	11,032	
2	資本剰余金	11,577	△ 972	—	△ 972	—	10,604	
3	利益剰余金	△ 972	1,441	—	972	469	—	469
4	株主資本	20,604	1,501	1,032	—	469	—	22,106
5	有価証券評価差額金	△ 24	55	—	—	—	55	31
6	繰延ヘッジ損益	178	△ 54	—	—	—	△ 54	123
7	評価・換算差額等	153	0	—	—	—	0	154
8	純資産合計	20,758	1,502	1,032	—	469	0	22,260

(注) 2008/9末は、旧DBJの決算数値であります。

I-4. 業務別損益概況(単体)

- ◆ 融資業務については、融資損益の伸長があったことに加え、償却・引当（ネット）のプラス計上により、703億円の黒字を計上（2009/3期は赤字計上）。
- ◆ 投資業務については、ファンド関連損失が2009/3比縮小。また償却・引当（ネット）のプラス計上により、2009/3期比赤字幅は縮小。

(単位：億円)		2009/3期 (6ヶ月決算)	2009/9期 (2010/3期中間期)	説明概要
1	融資業務	△ 706	703	
2	融資損益	544	584	金融危機対応業務に伴う残高増加や利鞘の拡大による資金利益の増加等により改善。
3	償却・引当（ネット）	△ 1,251	118	一部取引先の債務者区分の変更により、一般貸倒引当金・個別貸倒引当金間の異動はあったが、全体では118億円のプラスとなった。
4	投資業務	△ 242	△ 23	
5	投資損益	△ 90	△ 35	ファンド関連損益を中心に損失が縮小。
6	償却・引当（ネット）	△ 152	11	投資先の業績下げ止まりにより償却額が減少したほか、連結子会社が保有する証券化商品の評価回復に伴う投資損失引当金の戻入もあり、全体ではプラスとなった。
7	役員取引等収支	44	58	出融資手数料収入が増加。
8	その他業務収支	△ 99	132	CDSについて市場が落ち着きを取り戻し評価損益が改善。
9	営業経費	△ 152	△ 158	営業経費はほぼ横這い。
10	その他損益(臨時損益等)	△ 0	5	上記収支に含まれない臨時損益、特別損益等
11	税引前中間純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 1,157	717	
12	法人税等	△ 135	△ 248	法人税等248億円を計上。
13	中間純利益 (△は当期純損失)	△ 1,292	469	

(注) 業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

I-5. クレジットコスト・投資損益(単体)

(単位：億円)		2008/9期 (6ヶ月決算)	2009/3期 (6ヶ月決算)	2009/9期 (2010/3期中間期)	(参考)前期 (6ヶ月)比増減
1	与信関係費用	△ 471	△ 1,222	127	1,349
2	貸倒引当金繰入(△) または戻入	△ 452	△ 1,226	138	1,364
3	貸出金償却	△ 36	△ 25	△ 19	6
4	償却債権取立益他	17	29	8	△ 20
5	株式・ファンド関係損益	△ 116	△ 247	△ 44	203
6	株式等関係損益	△ 169	△ 120	△ 6	113
7	投資損失引当金繰入 (△)または戻入	△ 33	△ 42	20	63
8	株式等償却	△ 180	△ 109	△ 8	100
9	株式等売却益	45	32	3	△ 28
10	株式等売却損	-	-	△ 21	△ 21
11	ファンド関連損益	53	△ 127	△ 37	89
12	ファンド関連利益	127	37	32	△ 5
13	ファンド関連損失	△ 74	△ 164	△ 70	94

①与信関係費用

一部取引先の債務者区分の変更により、一般貸倒引当金・個別貸倒引当金間の異動はあったが、与信関係費用全体として127億円の戻入益を計上。

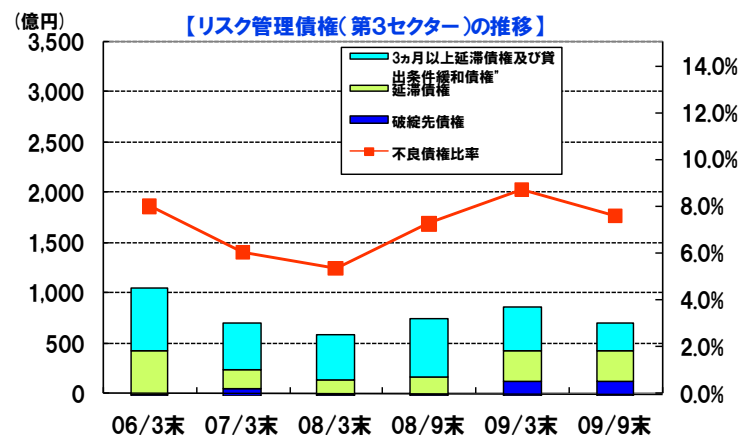
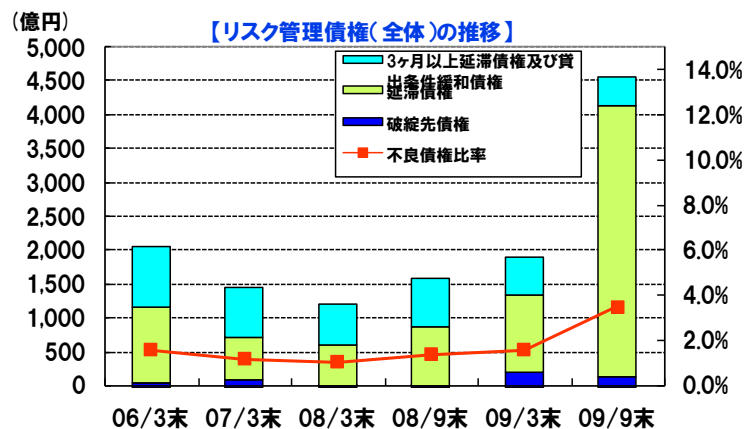
②株式・ファンド関係損益

投資先の業績下げ止まりによる償却額の減少、連結子会社が保有する証券化商品の評価回復による投資損失引当金の戻入、ファンド関連損失の縮小など、全体として底を打ったとみられることから赤字幅は縮小。

I-6. 不良債権の状況(単体)

- ◆一部取引先の債務者区分の引き下げにより、リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに2009/3末比増加。
- ◆第3セクター向け債権、同リスク管理債権、同不良債権比率いずれも2009/3末比減少。

(単位：億円)		2009/3末 (A)	2009/9末 (B)	増減 (B) - (A)
	破綻先債権	189	129	△ 60
	延滞債権	1,137	4,007	2,869
	3ヶ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	568	433	△ 134
	リスク管理債権 (A)	1,895	4,569	2,674
	貸出金残高 (B)	120,266	131,184	10,917
	(A) / (B)	1.58%	3.48%	1.91%
セ ク タ ー 3	リスク管理債権 (C)	860	701	△ 159
	貸出金残高 (D)	9,888	9,213	△ 674
	(C) / (D)	8.71%	7.61%	△ 1.09%



I-7. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

- ◆一部取引先の債務者区分の引き下げにより、金融再生法開示債権（危険債権）残高が2009/3末比増加。同不良債権比率は3.44%（2009/3末：1.57%）。
- ◆金融再生法開示不良債権に対する保全率は引き続き高水準を堅持。

①金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）

(単位：億円)	2009/3末	2009/9末	増減 (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	211	141	△ 70
危険債権	1,154	4,033	2,879
要管理債権	568	434	△ 135
開示債権合計	1,933	4,608	2,675

②保全率

(単位：%)	2009/3末	2009/9末	増減 (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—
危険債権	99.5	100.0	0.5
要管理債権	89.1	92.3	3.2
開示債権合計	96.5	99.3	2.8

③その他債権に対する引当率

(単位：%)	2009/3末	2009/9末	増減 (B)-(A)
要管理債権以外の要注意先債権	31.1	8.8	△22.4
正常先債権	0.1	0.0	△0.0

I-8. 連結損益計算書・連結貸借対照表

- ◆2009/9末の連結子会社は11社(対前期末比+2社)、持分法適用関連会社は14社(対前期末比+1社)。非連結、持分法非適用の子会社・関連会社を含めると合計は133社(対前期末比△2社)。
- ◆当行単体と連結グループでの損益・財政状態の差異は僅少であり、PLで△14億円、BSで263億円の差。

(単位：億円)		2009/9期	(参考) 当行単体	連単差異	(単位：億円)		2009/9末	(参考) 当行単体	連単差異
1	連結業務粗利益	787	787	0	1	現金預け金	902	804	97
2	資金利益	597	596	0	2	有価証券	13,893	13,542	351
3	役員取引等利益	58	58	△0	3	貸出金	131,005	131,184	△178
4	その他業務利益	131	131	0	4	有形固定資産	1,622	1,622	0
5	営業経費	△164	△158	△5	5	支払承諾見返	1,628	1,658	△30
6	連結業務純益(一般貸引繰入前)	623	628	△4	6	貸倒引当金	△2,607	△2,579	△27
7	一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-	7	その他	3,480	3,423	57
8	連結業務純益(一般貸引繰入後)	623	628	△4	8	資産の部合計	149,925	149,655	270
9	その他臨時損益(△は費用)	△71	△78	6	9	債券・社債	36,204	36,204	-
10	不良債権関連処理損失	△19	△19	-	10	借入金	87,439	87,408	30
11	株式関係損益	△33	△26	△6	11	その他	3,758	3,781	△23
12	持分法による投資損益	△0	-	△0	12	負債の部合計	127,401	127,394	7
13	その他	△18	△32	13	13	資本金	11,032	11,032	-
14	経常利益(△は経常損失)	551	550	1	14	資本剰余金	10,604	10,604	-
15	特別損益	148	167	△18	15	利益剰余金	463	469	△5
16	貸倒引当金戻入益・取立益	147	146	1	16	評価差額金他	181	154	26
17	投資損失引当金戻入益	1	20	△19	17	少数株主持分	241	-	241
18	税引等調整前中間純利益	700	717	△17	18	純資産の部合計	22,523	22,260	263
19	法人税等	△248	△248	0					
20	少数株主利益(△は少数株主損失)	△2	-	△2					
21	中間純利益	454	469	△14					

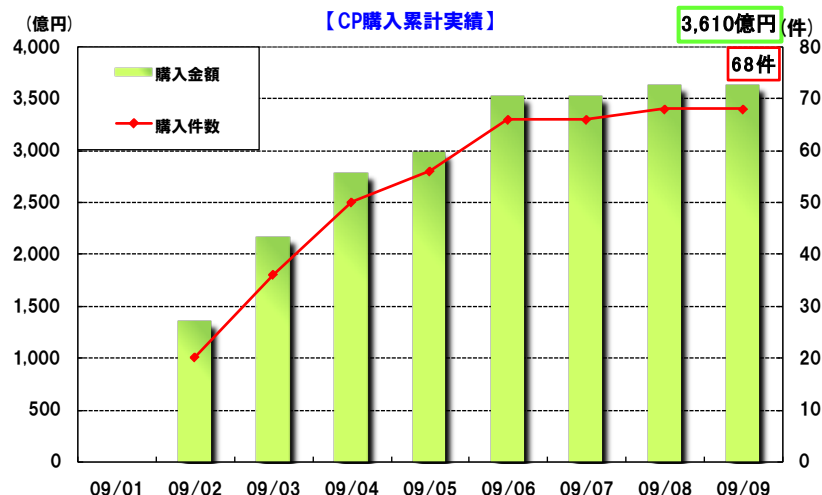
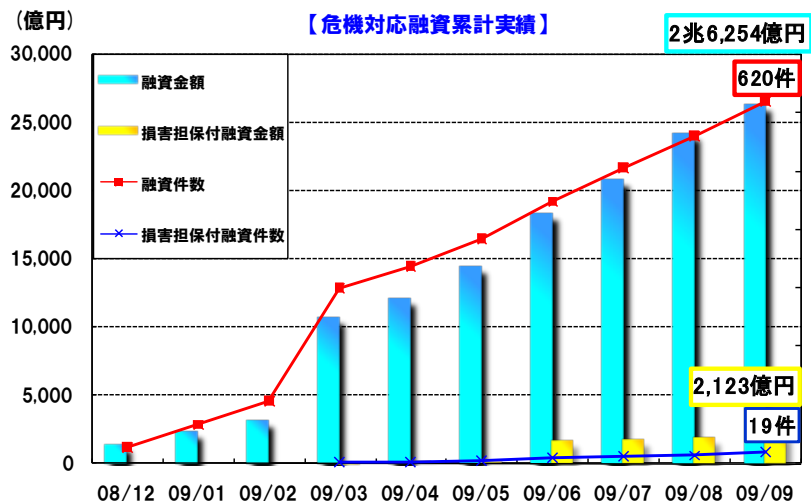
I-9. 金融危機対応業務にかかる実績について

- ◆ 2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆ 同年12月11日：金融危機対応融資業務を開始(当該業務実施期間は2010年3月末日まで)
- ◆ 2009年1月30日：危機対応業務としてCP購入を開始
- ◆ 2009年9月末時点での危機対応業務関連累計融資額は2兆6,254億円(620件)*1
 なお、同時点での損害担保契約付累計融資額は、2,123億円(19件)*2
- ◆ 同時点での危機対応業務関連CP購入累計額は3,610億円(68件)*3
- ◆ 2009年9月24日：2008年12月～2009年6月末の金融危機対応業務実績に応じて、
 総額1,032億32百万円の増資。

※1 2008年12月以降の危機対応業務としての累計融資額であり、日本公庫からの信用供与(借入等)を受けた金額実績。

※2 日本公庫へ申込予定のものを含む。

※3 2009年1月以降の危機対応業務としての累計CP購入額。



Ⅱ. 第2期下半期の資金調達計画について

Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆完全民営化に向けて安定した資金調達体制への円滑な移行を図るため、財融借入金及び政府保証債は2008年度対比微減に留まる計画。
- ◆一方で、投融資規模の増加分については、財投機関債・長期借入金といった自己信用調達の増加にて対応。

(単位:億円)		2008年度 実績	2009年度 当初計画
財	投 資 金	5,380	6,500
	財 融 借 入 金	3,380	3,200
	2 0 年 借 入	1,380	2,000
	1 5 年 借 入	2,000	1,200
	政 府 保 証 国 内 債	2,000	2,000
	政 府 保 証 外 債	-	1,300
自	己 調 達	4,882	5,600
	財 投 機 関 債 (社 債)	3,255	2,400
	長 期 借 入 金	1,627	3,200
自	己 資 金 等	3,008	2,900
合	計	13,271	15,000

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能。

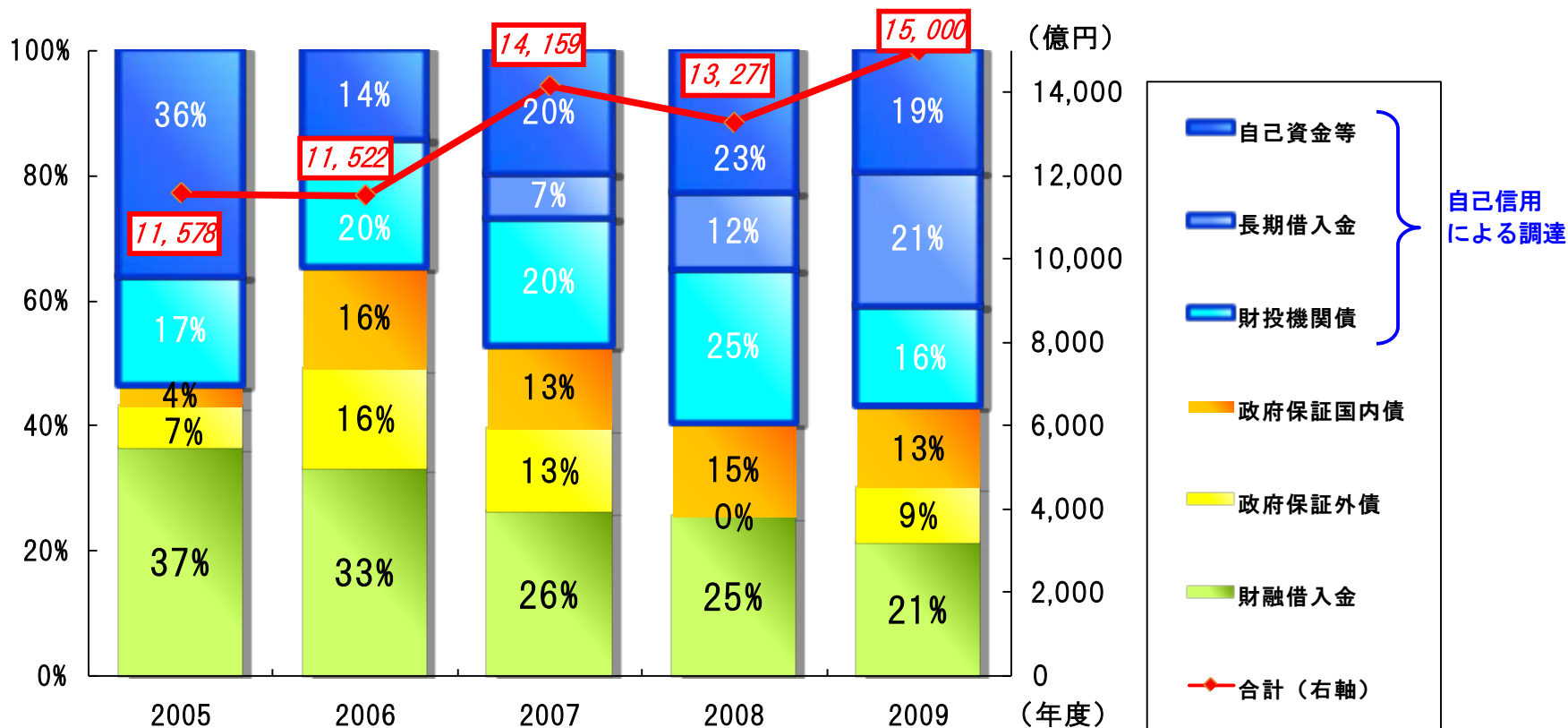
(注)1. 「2008年度実績」は2008年4月～2009年3月の1年間の実績です。

2. 危機対応業務については、当予算の枠外にて財融借入金が手当されております。

3. 2008年度においては、通常業務によるCP購入に伴う短期資金繰りのため、短期財融借入金が手当されております。

Ⅱ-2. 資金調達構成の推移

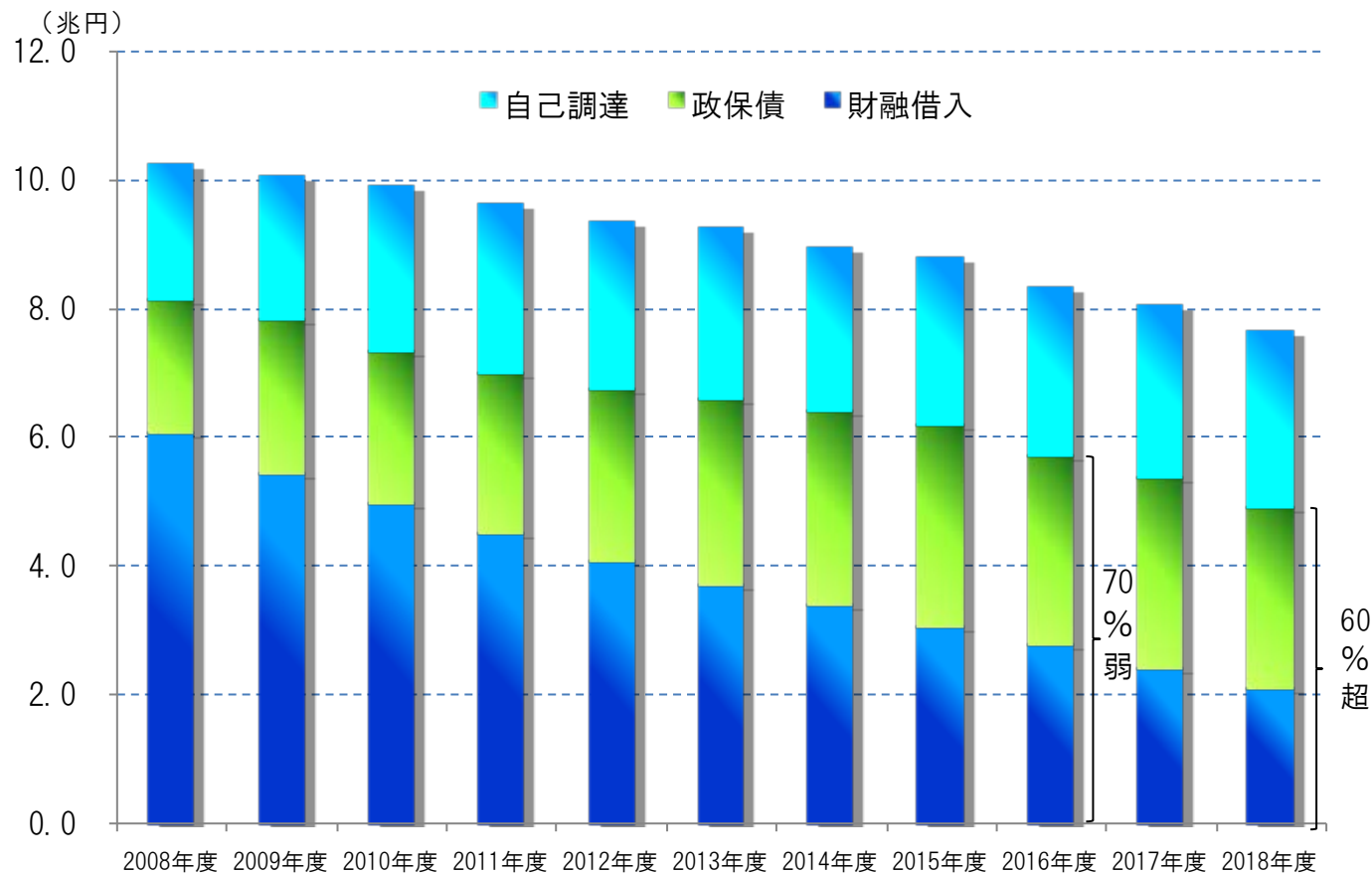
- ◆政府信用による調達は漸減し、自己信用による調達が増加。
- ◆安定した調達基盤構築を目指し、調達手段を多様化。



(注) 2009年度は当初計画の数値であります。

Ⅱ-3. 外部負債残高の推移(試算)

◆政府信用による調達が続くことにより、引き続き政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み。



II-4. 財投機関債のトラックレコード

	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回	第41回
条件決定	2007/1	2007/1	2007/3	2007/3	2007/4	2007/4	2007/4	2007/5	2007/5	2007/5	2007/9	2007/9	2007/11	2007/11
年限	5年	10年	12年	30年	5年	10年	30年	40年	20年	7年	5年	10年	5年	10年
発行額	500億円	200億円	100億円	200億円	400億円	250億円	150億円	200億円	100億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円
利率	1.30%	1.86%	1.93%	2.63%	1.33%	1.80%	2.67%	2.74%	2.23%	1.55%	1.27%	1.75%	1.22%	1.73%
ローンテ JGB スプレッド	+12bp	+20bp	+17bp	+35bp	+12bp	+14bp	+32bp	30年国債 +40bp	+16bp	+11bp	+17bp	+20bp	+15bp	+18bp

	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第1次 機関外債	第1回 EMTN	第2回 EMTN
条件決定	2007/12	2008/2	2008/2	2008/4	2008/4	2008/5	2008/6	2008/6	2008/7	2008/7	2008/8	2007/6	2008/9	2008/9
年限	20年	5年	10年	5年	10年	6年	3年	12年	5年	10年	2年	5年	2年	15年
発行額	100億円	200億円	100億円	500億円	300億円	200億円	200億円	100億円	500億円	300億円	300億円	500億円	USD 20mil	20億円
利率	2.25%	1.10%	1.63%	1.11%	1.69%	1.57%	1.21%	2.13%	1.41%	1.84%	0.89%	1.65%	3.142%	2.032%
ローンテ JGB スプレッド	+22bp	+18bp	+21bp	+30bp	+34bp	+21bp	+18bp	+21bp	+25bp	+25bp	+19bp	+9bp	-	-

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第1回 EMTN	第2回 EMTN	第3回 EMTN	第4回 EMTN	第5回 EMTN	第6回 EMTN	第7回 EMTN
条件決定	2008/12	2008/12	2009/4	2009/4	2009/4	2009/10	2009/10	2008/11	2008/11	2008/11	2009/2	2009/2	2009/2	2009/2
年限	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	2年	2年	1年4ヶ月	1年	1年	5年	5年
発行額	330億円	240億円	400億円	400億円	100億円	200億円	200億円	5億円	10億円	10億円	11億円	50億円	USD 10mil	USD 30mil
利率	1.116%	1.367%	0.880%	1.158%	1.745%	0.502%	0.774%	変動	0.80%	0.70%	0.68%	変動	変動	変動
ローンテ JGB スプレッド	+40bp	+45bp	+30bp	+30bp	+30bp	+12bp	+11bp	-	-	-	-	-	-	-

	第8回 EMTN	第9回 EMTN	第10回 EMTN	第11回 EMTN	第12回 EMTN	第13回 EMTN	第14回 EMTN	第15回 EMTN
条件決定	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/4	2009/4	2009/4
年限	5年	5年	3年	3年	3年	3年	4年	4年
発行額	USD 10mil	50億円	10億円	USD 20mil	USD 30mil	USD 50mil	USD 20mil	USD 20mil
利率	変動	変動	0.81%	変動	変動	変動	変動	変動
ローンテ JGB スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅱ-5. 当行の発行体格付

◆ 株式会社化後本邦金融機関として高い格付評価を取得。

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	<p>・ 2008年10月の株式会社化以降、国際的な金融秩序の混乱を受けた金融危機対応業務の急速な拡大や設立根拠法の一部改正など大きな変化があった。2009年3月期決算で大幅な赤字に陥るなど事業環境は厳しく、日本政策投資銀行が目指す「投融資一体型金融サービスの確立」は容易ではないものの、政府保有株式処分の時期が延びたうえ、財務の健全性を確保するための措置も講じられている。政府の関与の度合いや組織のあり方については今後の議論を見守る必要がある。これらを踏まえ、当面、格付けを変更する要素はないと判断、AAを維持した。格付けの方向性は安定的 (NEWS RELEASE 2009/7/24付)</p>
JCR	AAA (安定的)	<p>・ 格付けの判断においては、約3年後までの信用力を展望しながらその先に予定されている完全民営化を予見可能な範囲で考慮に入れている。JCRでは、①足元の財務内容が極めて堅固であり、資本は当面想定されるローンポートフォリオの変化に伴うリスク量の増加に余裕をもって耐えられるとみられること、②メザニンファイナンスやプロジェクトファイナンスなど完全民営化後に力を入れるとみられる新金融手法の分野ですでに民間銀行などとすみ分けて独自の役割を果たし一定の実績をあげていること、③現行の資金運用・調達の間隔が基本的にマッチしており、かつ長めであることからポートフォリオの変化が比較的緩やかであり、加えて政府も完全民営化後の円滑な財務運営に必要な財政基盤を確保するための措置を講ずる方針を示しているため、移行期間中に完全民営化に向けた業務の適切な調整が可能とみられることを評価している。 (News Release 2009/9/29付)</p>
Moody's	Aa2 (ネガティブ)	<p>・ 今回の格付けアクションは、日本政府の自国通貨建て債務（JGB）格付けをAa3から引き上げる一方、外貨建て債務格付けをAaaから引き下げ、両者をAa2に統一したことに伴い、政府系発行体に対して政府が支援を提供する能力を表す基準となる格付け水準を見直したことに基づくものである。 ・ DBJとSCB（株式会社商工組合中央金庫：当行注）のネガティブの格付け見直しは、これら2つの機関を完全民営化するという日本政府の最終的な目標に変更はなく、政府からの非常時の特別な支援が得られる可能性の中期的な低下がもたらす影響を考慮する必要性が残っているためである。しかしながら、完全民営化の目標期日はここにきて2017年から2019年に延期されたうえ、危機対応業務の指定金融機関としての役割は著しく拡大しているのが現状である。 (NEWS 2009/7/22付)</p>
S & P	AA- (安定的)	<p>・ 完全民営化までの移行期間中、政府からの強力な支援が継続される見通しであることを反映し、アウトルックは「安定的」である。しかし、完全民営化が近づくにつれて、同行の格付けは、同行自身の信用力から影響を受けるようになり、最終的には完全民営化後の同行単独の信用力を反映することになる。S&Pは今後の展開を注視し、民営化の具体的な内容が明らかとなった場合には、将来の政府支援の度合いやビジネスモデルの具体的な内容などを踏まえて、同行の格付けを見直す可能性がある。 (アウトルック変更 2008/6/10付)</p>

Ⅱ-6. BISリスク・ウェイトについて

- ◆ 金融庁から政策金融改革に伴うバーゼルⅡ／第1の柱に関する告示の一部改正が2008年11月17日付にて行われた。
- ◆ 当行は「政府が出資している法人で、かつ（中略）当該法人の債券及び借入金の償還計画について、主務大臣の認可を受けなければならない法人」に該当し、リスク・ウェイトは引き続き10%。
- ◆ なお、最終告示案と共に示されたQ&Aにおいて、完全民営化後の業態や政府出資の度合いに応じて、エクスポージャーの考え方が異なる旨も言及されている。

(株)日本政策投資銀行

リスク・ウェイト 10%

預金受入開始後

「『金融機関向けエクスポージャー』

として取り扱うことが適当

⇒ リスク・ウェイト 20%

政府出資が過半を下回る事となる場合

「会社が預金受入の財務大臣承認を受けるまでの間、

『法人等向けエクスポージャー』として取り扱われる」

⇒ リスク・ウェイト 20%（現格付を前提）

Ⅱ-7. 財投機関債の商品性比較(株式会社化以前 vs 以後)

名称	日本政策投資銀行債券	株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行時期	株式会社化(2008年10月1日)以前	株式会社化(2008年10月1日)以後
債券分類	財投機関債	財投機関債 <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>[財務省HPより] 財投機関債とは、特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券を言う。</p> <p>[参考] 株式会社日本政策投資銀行法の下に発行される債券の発行基本方針、償還計画は財務大臣認可が必要。 (株式会社日本政策投資銀行法第13条第1項、第18条)</p> </div>
リスクウェイト	10%	10% (※) 最終告示案と共に示されたQ&Aにおいて、完全民営化後の業態や政府出資の度合いに応じて、エクスポージャーの考え方が異なる旨が言及されております。 (参考:「Ⅲ 7. BISリスク・ウェイトについて」)
担保	一般担保	無担保
政府保証調達	自己信用調達に加えて政府保証債、財政投融資資金による調達	自己信用調達に加えて、株式会社日本政策投資銀行法の下、政府保証債、財政投融資資金による調達を継続

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229